



第202000142859号
令和2年9月10日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
理事長 福岡 悟 様

鳥取県知事 平井 伸治



地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの令和元年度における業務の実績に関する
評価について（通知）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、別添のと
おり令和元年度における業務の実績に関する評価を行いましたので、同条第5項の規定により通
知します。

（担当）商工労働部産業振興課
産業支援担当 岸本
（電話）0857-26-7657

令和元年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

令和2年9月

鳥 取 県

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

- S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 年次計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している。
- C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

全体評価

(令和元年度業務実績評価)

総合評価

5段階評価



《評価基準》

- S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 年次計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している。
- C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

評価理由

1. 総評

第4期中期目標期間の初年度として意欲的に活動した結果、第3期までの取組を基盤に、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）が保有する技術・研究成果・人材が、県内企業の技術力向上や課題解決などに着実に貢献した。特に、センターの活動のアウトプットである技術移転により、事業化、商品化など企業の業績向上に寄与する成果につながり、センターの高い技術力とサポート力を示した。また、積極的な企業訪問によって新たな利用企業を開拓するなど支援の裾野を広げたほか、企業の多様かつ高度化する技術相談にも対応している。これらの技術相談等を契機に外部資金獲得につながる技術の高度化に向けた研究など、企業支援の目線に立った研究開発が行われている。

さらに、企業ニーズを踏まえた人材育成を積極的に展開したことにより研究開発型人材、高度技術者の育成が進み、県内企業の競争力強化につながった。

以上、企業課題解決に向けた技術支援や研究開発、企業支援のマネジメント、業務運営が総合的に機能し、第4期中期目標達成に向けた取組が順調に進んでいると認められることから、「B」評価とする。

2. 個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

AI・IoT・ロボット等先端技術の導入による生産性向上や、次世代自動車関連の課題抽出のため、精力的に企業訪問（目標：630社→実績：750社（うち新規開拓企業35社））し、企業のニーズ把握に努めた。特に、こうして得られたニーズをもとに「AI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点（とっとりロボットハブ）」を整備したことを評価するとともに、今後、この領域が鳥取県の強みとなるよう、十分な活用とサポートが行われることを期待する。

こうした企業訪問や技術相談が新たに延べ247件のセンター利用につながっている。また、技術相談を契機に、工程改善や共同研究への発展、技術移転による事業化・商品化などの各段階にセンターが関与する成功事例が見られ、企業の成長・発展の入口として技術相談が機能していると言える。

研究開発においても、社会の情勢、企業ニーズに応じた実用化研究や経済・産業の発展に資するテーマを選定し取り組んでいる。これら研究成果をはじめとするセンターの

活動のアウトプットのひとつである技術移転の件数は17件となり、平成30年度の11件を大きく超えた。特に、液晶ディスプレイを活用したバイオ素材開発や和紙を活用した新商品開発、企業の独自技術のJIS化支援など、各企業の強みや地域資源の特性を活かして新事業創出、新分野進出に挑む県内企業にセンター保有の技術を移転し、商品化や実用化につなげたサポート力は高く評価できるものである。

人材育成においては「研究開発型人材、高度技術者の育成」を目指し、生産性向上、技術承継・多能工化などの生産現場のニーズを踏まえた実践的な研修メニューを提供した結果、令和元年度は参加企業数、参加者数とも前年を大きく上回った。

こうした実践中心の研修により企業技術者自らの操作・分析力も向上し、製品の品質管理やクレームの自社での解決、課題解決による製品化実現など、県内企業の技術力の底上げにつながっている点、「AI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点（とっとりロボットハブ）」をはじめ、活動全体を通じセンターの独自性を示そうとしている点を評価する。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する事項

分野をまたがる技術支援、研究開発等に全所で積極的に対応するため組織を再編し、技術分野別の担当制を敷いた。経営企画委員会やPDCA会議等により研究の進捗確認や方針を意思決定しているが、今後、一層、事業ごとの管理や連携をセンター全体でとらえることを求めたい。

このほか、企業支援の核となる研究職員の専門的知識や技術力向上を図るため、県内外の研究機関や企業等への研修派遣を計画的に実施している。研究開発や技術移転において、分野をまたいだ新たな挑戦が商品化や実用化につながっていることは、職員のプロデュース力、コーディネート力の向上を裏付けるものである。センター研究職員として求められる人材の育成に向けて能力開発の内容を一層高めていただきたい。

（3）財務内容の改善に関する事項

外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、企業ニーズの高い分析機器や老朽化した機器等の計画的な更新・整備を進めたほか、施設照明のLED化をはじめとする経費節減・環境負荷の低減など、サービス向上を図りつつ予算の効率的執行に努めた。

また、外部資金の新規獲得により、計画（95,971千円）を上回る自己収入額（201,632千円）を確保することができている。経営基盤確立のため、今後とも、知財収入も含めた自己収入確保に向けてさらなる工夫に取り組まれない。

（4）その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

適正な法人業務を確保するため、内部統制推進規程及び推進体制を整えたほか、センターBCP（事業継続計画）の令和2年度策定に向け本格検討を開始した。BCP策定においては、新型コロナウイルス感染症への対応も含めた検討を求めたい。

また、こどもの科学教室などの地域に根差した活動のほか、県内学生のインターシップ受入れなど次世代の育成にも継続的に取り組んでいる。TV会議システム導入によりペーパーレス化を徹底するなど、環境負荷低減にも継続的に取り組んでいる。

引き続き、社会情勢の変化に対応しながら県内企業の期待に一層応えていくため、多様な手段（期間限定の採用形態、企業・他支援機関との人事交流等）を講じながら有用な人材の中長期的な確保に努められたい。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年次計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 年次計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している。
- C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

令和元年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	評価単位	自己評価	委員会評価	評価に関するコメントなど
I 中期目標の期間 【平成31年4月1日～令和5年3月31日(4年間)】						
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
1 県内企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援						
		(1) 技術的課題解決のための技術相談	1	A	A	企業ニーズを反映した研究開発・技術相談に取り組んでおり、特に新事業創出、新分野進出支援に成果が見られる。利用企業アンケートに見る満足度も高く(99%)、センターの活動は全体として順調に進んでいる。
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析	2	A	A	(1)企業ニーズを踏まえて「とっとりロボットハブ」を整備し、企業の生産性向上の検証や先端技術導入に係る人材育成等に取り組んでいる。 (2)企業ニーズを反映した研究開発や技術相談を契機にした技術移転成果が数値目標を超える17件となり、商品化・実用化の成果を得た。
		(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援	3	A	A	(3)技術相談の傾向に、新しいことに挑戦しようとする企業の現場が見える。センターの支援環境が企業のこうした新たな取組の機運を支えている。 (4)企業にとっては人材育成が重要であり、急激な社会情勢の変化にあっても企業が飛躍できるよう、センターの人材育成力に期待する。
		(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援	4	A	B	(5)HACCP義務化を見据えた衛生管理手法の導入支援など積極的に展開している一方、グローバル需要の獲得支援については今後に期待したい。社会情勢と各業界の発展の方向、県内企業の現在の課題それぞれを踏まえて支援を工夫し、さらなる県経済への貢献を期待したい。
		(5) グローバル需要獲得のための支援	5	B	B	
2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発						
		(1) 企業の収益力向上を目指す実用研究(短期的視点での研究)	6	A	A	企業の収益を目指す実用研究やセンター独自の観点からの経済や産業の発展に関わる研究を企画選定のうえ遂行している。
		(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究(中長期的視点での研究)				(1)研究開発の成果、相談対応、人材育成など日頃の活動の成果が技術移転に発展しており、移転件数も上々である。 (2)センターオリジナルの研究の中に光るものがある。こうした研究は、社会が変動する際には必要かつ有益である。
		(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	7	A	A	(1)技術移転を念頭に積極的に知的財産権の取得を目指し、計画(6件)を上回った実績(9件)を得ている。 (2)事業を育成し確固たる収入にするには時間を要するが、引き続き知財収入の確保に努められたい。あわせて、一層積極的な技術移転を期待する。
3 鳥取県で活躍する産業人材の育成						
			8	A	A	(1)ロボット等先端技術活用に対応する人材育成セミナー等を実施し、参加企業や参加者の反応などもとらえて着実に実施した。今後は育成した人材のさらなるフォローアップとその成果が広く根付く取組を期待する。 (2)全般的に質の良い育成プログラムが多く、企業現場に貢献する成果も生まれている。
4 県内外機関との連携支援体制の構築						
			9	A	A	(1)産総研との連携を活かして県内企業への支援を進め、年平均10件を上回る連携プロジェクトを進めている。 (2)産総研との連携などには、利用者から見てセンターのプレゼンスが高まる効果も見える。未来を見据えたテーマなど、新しい取組への挑戦も期待したい。
5 積極的な情報発信						
			10	B	B	HPのリニューアル等も選択肢に含めて、一層の発信力向上を期待する。基本的な広報としては十分であるが、例えば他機関との連携を機会の一つとらえてうまく発信するなど、「効果的な」広報のあり方を工夫してほしい。

大項目	中項目	小項目	評価単位	自己評価	委員会評価	評価に関するコメントなど
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項			/	/	B	
	1	機動性の高い業務運営	11	A	A	産業構造や技術相談内容の変化に対応するための組織の再編成や経営企画委員会等の積極的な活動により、機動性の高い運営を実現している。事業ごとの管理や連携をこれまで以上にセンター全体でとらえることも取り組まれたい。
	2	職員の意欲向上と能力開発	12	B	B	(1)職員の意欲向上・能力開発は、全事業の成功に関わる重要な視点であり、今後の具体的な成果が期待される。 (2)評価できる良い動きも多いが、今後の社会情勢の変動を見すえ、積極的に新技術を導入するなど引き続きのチャレンジを期待する。
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項			/	/	B	
	1	予算の効率的運用	13	A	A	(1)スクラップ・アンド・ビルドによる事業見直しや重点分野の設定など、メリハリのある予算に基づいて業務に取り組んでいるとともに、事務の効率化により効率的かつ効果的な運営を実現している。
	2	自己収入の確保	14	B	B	(2)外部資金の導入もKPIレベルであり、自己収入確保も順調に進捗している。
	3	提供するサービス向上に向けた剰余金の有効活用(剰余金の使途)	/	/	/	/
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項			/	/	B	
	1	内部統制システムの構築と適切な運用	15	B	B	内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティ、労働安全衛生管理など着実に取組を進めている。
	(1)	法人運営における内部統制の強化				
	(2)	法令遵守及び社会貢献				
	(3)	情報セキュリティ管理と情報公開の徹底				
	(4)	労働安全衛生管理の徹底				
	2	環境負荷の低減と環境保全の促進	16	B	B	照明のLED化など、省エネ、BCP策定への対応も順調に行っている。 BCPについては、社会情勢の変動に合わせた対応が可能となるよう検討を進めていただきたい。
	3	災害等緊急事態への対応				
Ⅵ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			/	/	B	
	1	施設及び設備に関する計画	/	/	/	/
	2	出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画	/	/	/	/
	3	人事に関する計画	17	B	B	専門性の高い人材の確保、効率的、効果的な職員配置、豊富な知識・経験を有する退職者の再任等、職員が研究や企業支援に注力しやすい工夫がされており、今後も継続されたい。

